

# ITソリューションを活用して グローバル税務ガバナンスを強化し企業価値を高める

ー BEPS等、激変する国際税務に関する課題を解決するための ONESOURCE™ 活用

OECDによるBEPS(Base Erosion and Profit Shifting: 税源浸食と利益移転)プロジェクトが2016年度4月以降の会計年度から、日本企業にも適用されるようになった。マスターファイル、ローカルファイルの作成、国別報告書の提出を終えた企業も少なくないだろう。

これら3つのドキュメント作成には、親会社だけでなく世界各国に広がる子会社の協力が不可欠だ。集められた情報を精査し、ドキュメント化していく工程は非常に難易度が高く、グローバル企業本社の国際税務担当者は従前に比べ遥かに業務負荷が増大することになった。

トムソン・ロイターでは、そうした負担を軽減するためのツールとして、ONESOURCE DataFlowやBEPS Action Manager とソリューションを提供している。税務に関するテクノロジー環境を整備することは、情報収集の効率化はもちろん、一元管理や検索性の向上、情報分析等を簡素化し、多国籍企業の事業継続性に寄与することになるだろう。

では、これらのソリューションは実際どのように活用されているのか？ここではBEPS対応はもとより、いま求められるグローバル税務ガバナンスの強化を推進する基盤としてこれを活用しているコニカミノルタ株式会社の事例をご紹介します。

## グローバル税務に関する課題 ー コニカミノルタの場合 ー

同社の地域別売上高構成比で見ると、本社がある日本国内は20%弱。圧倒的に海外での売上高比率が大きくなっている。この点を取ってみても、日本を代表するグローバル企業だと言える。

「これまで、複写機をはじめとしたオフィス機器の販売、保守管理を本業としてきたが、将来性を考えると新規事業の創出は必須。他社同様、ソフトウェア開発やM&Aによる新規事業の強化は近年加速しており、これまでのビジネスとは違うものが増えている」と、同社の経理部門税務グループ佐々木達也氏は自社の状況を説明する。

こうしたビジネスの変化と税務関連の業務は直結する。たとえば、ソフトウェア開発であれば、無形資産取引に係る移転価格税制と価値創造の一致について把握しておくことは必須だ。

他にも、国際税務を取り巻く環境には課題が山積している。BEPS対応として、3つの移転価格文書作成義務をグローバルで連携して遂行しなければならないし、タックスヘイブン税制への対応は新たな取り組みであるため最新かつ正確な情報収集から始めなければならない。

また、各国の税務当局による調査が強化されていることから、子会社等から吸い上げた情報の正確さをしっかりと精査することも欠かせない。何故ならば、企業が展開している国の数だけリスクが存在している事になるからである。

こうした税務リスクを伴う課題だけでなく、企業の納税義務の透明性を求める社会的希求も当然無視できない。対応を疎かにすれば、レピュテーション・リスクを高め、企業価値を損なう恐れすらある。

コニカミノルタ社が内部に抱えるもう一つの課題は、日本企業の“特徴”とも言える、国際税務に対応できる人材の不足だ。同社の場合、連結子会社164社、約150カ国に展開するセールス・サービスに対応する税務グループの推進体制は、国内税務の担当者が3名、海外税務は2名となっている（2018年3月末現在）。

このような内外の前提条件と、波及する税務リスクを勘案し、「網羅的な管理と対策が可能な業務プロセスの構築が不可欠だ、との結論に至った。そのためにも、グローバル税務ガバナンスの強化と、将来に渡っての課税所得の最適化を達成するため、それをサポートするシステムの導入が必要、との社内合意がなされた。

一 コニカミルタの選定基準 一

コニカミルタ社では、2015年から同社にふさわしいシステムの選定が開始された。この時、選定条件となったのは主に4つのポイントだ。

1 : Big4ではない、独立したシステム

グローバル展開するほどの規模を誇る企業の場合、その会計監査を依頼する先は必ず「Big4」と呼ばれる監査法人に限られる。おそらく日本を代表する企業ほとんどが、いずれかの監査法人に依頼していることだろう。

しかし、グローバル各社も本社と同じ監査法人と契約しているとは限らない。特に、M&Aや部分買収などによって傘下に入った海外子会社の場合、以前から付き合いがあった監査法人との契約を続行している場合も少なくないものだ。

「買収した企業の中でも、少数株主を持つ海外子会社は独立性を重視する傾向が強い。もし、特定の監査法人系列の税理士法人に変えるように指示すれば、不用意に彼らの警戒心を高めてしまうことになりかねず、これは本意ではない。そう考えると、Big4の仕組みや分類ルールなどに合わせなければならないシステムは採用し辛いと考えた」とのことである。

2 : 自由度の高さ

まだ始まったばかりの BEPS 対応において、今後どのような情報が必要になってくるか先が見通せない部分もあるだろう。すでに手元にある税務情報に加え、これから子会社から上がってくる情報をどう統合するか、多くの担当者が頭を悩ませるところだ。

「効率的に情報を収集・管理できるよう、税制改正の内容に応じて、システムを利用者自ら柔軟にカスタマイズできる自由度の高さは、選定において重要な要素となった」という。

3 : グローバルで採用されている信頼性

同社がシステムを選考している2015年当時、Big4 の BEPS 対応システム以外の選択肢はそもそも少なかったという。この点については、「トムソン・ロイターの ONESOURCE™ はその中でも最も先行したサービスだった。グローバルでの採用実績もあり、その点は信頼感に繋がった」と評価する。

4 : 担当者が使いやすいシステム

同社の場合、米国販売会社で既に ONESOURCE™ のシリーズ製品を採用されていた点は非常に大きな、決定後の後押しとなったようだ。

「当該米国販売会社は大きな拠点であり、一人の担当者が連結納税制度に対応していることから、グローバルで一丸となって税務体制を構築していく上でも、米国の担当者の協力なしには成し得ない。そう考え、ONESOURCE™ の導入を決定した」とのことである。

グループ全体の税務業務に関する中期目標を掲げ、達成を目指す

では、ONESOURCE™ の導入後、コニカミルタ社は「グローバル税務ガバナンスの強化とグローバル実効税率の低減」に向けての一歩を踏み出せたのか？ これについて佐々木氏は、実際に ONESOURCE™ を活用して BEPS 対応を行った経験を踏まえて次のように総括した。

「システム上でローカルファイルを本社一元管理にでき、国別報告書に必要な情報をシステム上で収集することも可能なため、効率的な運用ができた。その過程で、関係会社同士の取引のうち、本社で把握しきれなかったものについても見える化できるようになった。これは、もし問題のある取引があったとしても、早期発見し是正するよう働きかけるきっかけとなる。正確な税務情報を集めることは、正しい租税負担割合を導くことに繋がり、グループ全体の課税所得の最適化にも貢献すると期待できる」

特に、ONESOURCE BEPS Action Manager (BAM) に入力して作成していく国別報告書については、システム上で収入金額に対する従業員数や税引前利益を明らかにし、それを地図上にマッピングして表示させることもできるため、「どこで、どれほどの税金が支払われて

いるか？」といった情報がビジュアルに把握でき、リスク判断も迅速に行うことができるようになる。

加えて、「ONESOURCE のデータをそのまま日本の e-Tax で申告する様式に自動変換できる機能も業務上、非常に助けられたことのひとつだ。各所で『CSVファイルに苦戦した』との話を聞いていたが、そのストレスはまったく感じなかった」と評した。

IT導入で業務負担を軽減するからこそさらなる税務ガバナンス向上を目指すことができる

佐々木氏は、ONESOURCE™ の導入後の感想として、

「導入当時は設定等の苦労はあるが、2年目には、タックスヘイブン対応という新たな業務が加わったにも関わらず工数軽減を実感できた。3年目にはより効率化ができるだろう。ONESOURCE™ の機能のひとつであるクラウド型のファイル管理サービス『ファイルルーム』を活用することで各地の現地法人との情報共有しやすくなった。リマインダーによって作業漏れがないよう半自動的かつ適切に業務管理ができたこともメリットだ。一方、導入後にはITリテラシーの有無で各社の作業効率に差が出ることもあった。そうした税務とは異なる部分でのトムソン・ロイターからのサポートやフォローは欠かせないだろう」と、語った上で次のように締めくくった。

「税務ガバナンス向上のためにITを活用することは非常に有益だが、収集したデータの信頼性・信憑性を高めるためにもデータ入力を行う各国の担当者に BEPS の重要性等を理解してもらい、これに関する知識を深めてもらうことが肝要だ。システム導入で削減できた工数を子会社教育に充てれば、グローバル全体でのガバナンス強化に繋がっていくと感じている」



## トムソン・ロイターソリューション

### ONESOURCE DataFlow

ONESOURCE DataFlow は、安全性の高い Webベースのテンプレートを使用して税務関連文書を標準化し自動化するのに役立ちます。各項目を、組織、社内スタッフが管理でき、外部リソースに対してもアクセス権を与えることが可能です。

#### ONESOURCE DataFlow の導入により…

- データの収集、使用、保存、再利用を自動化
- 手動での統合の必要性がなくなり、データを包括的に検索、統合、Excelからの直接レポート作成が可能
- ワークシートを標準化し整理、より正確な情報処理を実現
- データクエリのステータスを追跡することで、データプロバイダのコミュニケーション・プロセスを容易に
- データを再入力する必要がなくなり、人為的ミスを減らすことに貢献

### ONESOURCE BEPS Action Manager (BAM)

リサーチ、データ管理、出資関係図の作成、書類の保存、レポートの作成、そして分析をひとつのソリューションで実現できる ONESOURCE BEPS Action Manager。ポストBEPS 時代の多国籍企業が世界規模でコンプライアンスを遵守し、総合的に協働することを支援します。

ONESOURCE BEPS Action Manager を用いて、世界中で、初めから終わりまで、標準化された持続可能な世界規模の国別コンプライアンス・プロセスの土台をつくることにより、多国籍企業は税務当局に対して結果を報告し説明することができます。

最新のリサーチ情報、国別の法令、有益なリスク・アセスメントや直感的な分析機能により、多国籍企業の税務部門は、常に法令が変化し続ける状況にあっても最新の状態を保ち、様々な税務当局からの問い合わせに事前に備えることができます。

#### ONESOURCE BEPS Action Manager の導入により…

- 貴社内の既存の作業手順を活用し国別報告書のための詳細な情報を容易かつ効率的に集約
- 自動化された持続かつ繰り返し可能なプロセスを築き、法令に対応した国別報告書を毎年作成
- データの世界的な一貫性と透明性を実現
- 税務当局に対して結果を実証・主張
- 世界のあらゆる国で急速に変化する法令をカバー
- 国別報告書を各国固有のフォーマットで生成し、レポートの負荷を軽減

#### お問い合わせ

Tel: 03-6441-1930

Email: TaxJP@thomsonreuters.com

The intelligence, technology  
and human expertise you need  
to find trusted answers.



the answer company™

THOMSON REUTERS®